

会議録

1. 開会

2. 話題

(市長)

みなさん、こんにちは。本日はお忙しい中、令和7年度の第4回定例会見にお越しをいただきまして、ありがとうございます。

今回、私から2点についてお話をさせていただきたいと思います。

(1) 新千歳空港における北米路線の新規就航について

では、まず1点目の、「新千歳空港における北米路線の新規就航」についてご説明します。

新千歳空港におきましては、令和7年の乗降客数が国内線と国際線を合わせ、前年比7.8%増加の約2,584万人となり、開港以降初めて、2,500万人を超え、過去最高を記録するなど、活況が続いております。

また、このたび、カナダの大手航空会社である「エア・カナダ」が、本年12月から「新千歳＝バンクーバー線」を新たに開設し、直行便を運航するとの発表がされました。新千歳空港と北米大陸を結ぶ定期便の就航は、今回が初めてとなります。新千歳空港を擁する本市にとって、北米路線の開設は長年の悲願であり、空港開港100年の節目の年に、北米への空の道が開かれることについて、大変嬉しく思うとともに、関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。

本路線につきましては、令和8年12月17日から令和9年3月26日までの間、新千歳空港とバンクーバー国際空港を、週3便運航する予定とされております。

これにより、北米からの観光客の増加やビジネス交流の拡大が見込まれるほか、北海道内から北米へのアクセスが向上することで、道民・市民の利便性が高まるなど、経済効果は著しく大きいものと考え、大いに期待をしているところです。

本市といたしましては、これまでも、自治体や経済団体などで構成する「新千歳空港国際化推進協議会」に参画し、北米路線をはじめとする誘致活動等を行っているところでありますが、今後も引き続き、北海道や空港運営会社などと連携しながら、国際航空路線の更なる拡充に取り組んでまいります。

(2) 次世代半導体関連事業について

次に2点目、「次世代半導体関連事業について」ご説明いたします。

昨年12月12日に、赤澤経済産業大臣の記者会見において、「国立研究開発法人 産業技術総合研究所」が最先端半導体のオープンな研究開発拠点を、本市に整備するとの発表がされました。

本拠点につきましては、ラピダス社などの半導体製造企業に加え、製造装置や素材メーカー、大学などの幅広い関係者が活用することが想定されております。さらに、海外の企業や研究機関等とも連携しながら、最先端半導体の研究開発を促進することが目的とされており、本市工業団地の「千歳美々ワールド」に、次世代 EUV 露光装置をはじめとした必要な設備を導入し、令和11年度から稼働することを目指すと同っているところであります。

今回の拠点設置を契機として、本市に研究開発機能が集積し、多様な人材や企業が集まることにより、昨年2月に策定した「千歳市将来ビジョン」において、目指すまちのコンセプトのひとつである「新たな発想が創出されるまち」の実現につながっていくことを期待しております。

市といたしましては、引き続き、先端半導体産業の拠点化に向けた様々な事業を着実に進め、まちの更なる発展を目指してまいります。

私からは以上であります。

3. 質問及び意見交換

(記者)

これまでも横田市長はずっとエア・カナダに対して就航要請を行ってきたという理解でよろしいのか。いろいろな都市がある中で、バンクーバーはカナダでも3番目ぐらいの規模と聞いているのですが、このバンクーバーと千歳市に直行便ができることの意義というのを改めてお聞かせ願います。

(市長)

まず、これまでの働きかけについてですが、本市といたしましては、単独ではなく、協議会を通じて、例えば、北海道や経済団体が参加する新千歳空港国際化推進協議会について言えば、千歳市は以前からこの協議会に参画して、様々な機会を通じて、協議会の一員として働きかけをしてきました。北海道で最も大きな空港である新千歳空港を擁する本市には、重要な役割がありますので、協議会を通じて、今回の路線だけではなく、様々な路線への誘致

について働きかけを行ってきたということです。

今回、なぜバンクーバーなのかという点についてですが、ビジネス環境など、複数の要素が関連しています。カナダのトップキャリアであるエア・カナダが、北海道に魅力を感じて進出していただいたことで、ビジネスだけでなく観光面、またスキーなど様々な分野で北海道の魅力を実感し、その結果、新千歳空港に進出していただいたと考えています。

(記者)

もう一つ空路についてお伺いしますが、バンクーバー以外でも、エア・カナダの路線で新たな直行便ができる見通しがあるのでしょうか。そして、大きな悲願とされているアメリカ合衆国との直通便への足掛かりに、今回のエア・カナダ新規就航がつながるというお考えをお持ちなのかどうか伺いたい。

(市長)

バンクーバー自体はハブ空港にもなっていますので、そこからカナダはもちろん、アメリカ合衆国方面の路線というのを相当数抱えていると伺っていますので、ある意味そこからいろいろなところへアクセスは可能だと思っています。他の路線についても協議会を含めて北海道エアポート株式会社などとの連携を通じて、北米以外にもアジア圏など様々な選択肢がある中で協議しております。その中でも北米大陸は重要であると思っていますし、企業進出も関係するなかでビジネス面を含めた期待感というのは大いに持っています。

(記者)

産業技術総合研究所について、現在想定している範囲でどのくらいの規模になるのか。それから、実際に工業団地に立地するという発表でしたが、今後のスケジュールや市がどのような対応をしていくのか、お伺いします。

(市長)

半導体の製造部門を中心に様々なサプライメーカーなどの関連企業が進出、または進出意欲を持つ中で、今回の製造研究拠点の整備が千歳市を中心に行われるという発表は、かねてから当市としても要望していた研究開発の拠点整備の核となるものだと考えています。

今までヨーロッパで行われていた研究、例えば製品を持ち込んで、試験をして、結果が出るまでに相当日数がかかっていたという工程が、近傍でそういう工程を展開できるということは、研究期間の短縮はもちろんのこと、国内外から多くの研究者が来て、研究拠点が形

成されるということで、これは非常に大きな話だと私たちも期待をしているところです。

(企画部長)

整備計画について、千歳市の美々ワールドを立地候補として検討していることは申し上げますが、それ以上の詳細については現在検討中のため現段階で確定的な内容をお伝え出来ない状況であります。市長から説明があったように、基本的には市有地を使って立地を考えておられるので、我々としてはラピダス社だけではなく半導体関連の研究拠点として非常に重要だという認識をしています。研究開発施設という内容は発表されていますが、どの程度の規模になるのかは、まだ決まっていないとのことですので、詳細は把握しておりません。

(記者)

新しい研究拠点の運用方法として国立大学の研究者が所属したり、あるいは経済産業省やラピダス社から出向者を受け入れたりするような形で、組織の枠を超える研究施設との理解でいいのか。

(企画部長)

詳しくはわかりませんが、基本的にラピダス社に限らず、半導体関連の研究のために実験装置を揃えて運営するような、オープンラボ形式で研究開発を行う拠点という認識です。

(記者)

半導体関連に関する質問ですが、拠点進出の意味合いがあるのかもしれませんが、先日、日本 IBM の拠点が千歳市内で立地することが決定しました。ラピダス社が設立された当初から協力してきた企業であり、いよいよ量産に向けての重要な節目を迎えたと思います。関連企業の進出について、これまでの状況を踏まえた現時点での手応えや受け止めについてお聞かせいただければと思います。

次に、もう一点質問ですが、北海道財務局が柏台の工業団地の国有地売却を発表しましたが、令和 9 年春に売却され、取得した土地は令和 9 年度から工業団地の造成を予定されています。改めて節目を迎えた今後について、意欲や、さらに急ぐべき点があれば教えていただければと思います。

(市長)

まず、IBM の拠点についてですが、これは二つの意味があります。一つは、以前からラピ

ダス社の社員の方々が IBM のニューヨーク研究所で研究を重ねてきており、その方々が徐々に市内に戻ってきている状況があります。それに加えて、IBM の拠点ということで、IBM の社員の方がこちらに来て千歳市で活動していただくことにより、今後の量産に向けた体制整備の環境が整いつつあると思います。そのため、私たちのまちの受け入れ環境の整備を着実に進める必要があると感じています。

ちなみに、今年の 1 月末時点で、装置メーカーや物流関係、研究開発拠点など、現在 45 社が立地している状況です。さらに、80 社以上の企業が今後立地を検討しているというため、それらの企業の進出に向けて積極的に働きかけを続けていきます。

北海道財務局との国有地に関する調整については、担当者が先方と打ち合わせを重ねてまいりました。これまでの経過を聞いていましたが、今回の北海道財務局の発表は大変嬉しく思います。今後、いろいろな手続きがある中で、国有財産審議会の 1 回目を開催していただき、その中で理解をいただいている状況です。次に売買するタイミングで再度審議会が開かれる予定です。新しい工業団地を造成することは工業集積において欠かせないため、国有地の所有者に理解をいただけていることは非常にありがたいことです。今後の手続きを遅滞なく、確実に進めていきたいと考えています。

(記者)

2 月 8 日に投開票が行われました衆議院選挙の結果について、どのように受け止めておられるか聞きたいのですが。

(市長)

まず今回の結果ですね、与党自民党の勝利、ここまで大勝するというのは予期していたわけではありませんが、今後、安定的な政権運営のもとで、すでに発表されている総合経済対策の確実な実施や、現下の課題となるたくさんのが、大きなものから市民生活や国民生活に密着するものなど様々なものがあると思いますので、力強い政策を着実に進めていただきたいと思います。管内で言えば、第 5 選挙区支部、和田義明さんが当選されたことは本当に嬉しく思っています。

本市は空港、自衛隊、次世代半導体事業に係る各種取り組みが山積していますし、現在進行形でもありますので、力を貸していただきたいと思います。また、市ばかりでなくて北海道、さらには国の発展のために国政で活躍されることを期待しています。

(記者)

今年の 1 月末に札幌周辺を中心に大きな降雪があり、全国ニュースになるほど新千歳空港で利用者の滞留が発生しました。その際、JR と高速バスの両方が運休した時間帯があり、市内では路線バスの増便を行うなど、市役所側も対応されたと伺っています。改めて今回の大雪に端を発する一連のトラブルについて、千歳市として、例えば市内の宿泊施設と空港間の連携を呼びかけるなど市役所として今後考えていることや、北海道や国に求めたいことについて、どのようにお考えでしょうか。

(市長)

まず、市内では令和 4 年のような大雪には至らないものの、一定程度降雪が多い状況で、これまでに 284 センチの降雪が確認されています。このため、5 カ年平均を上回る状況となっています。現在、除雪作業は適切なタイミングを見ながら進めており、排雪についても先月から順次実施されています。そのため、必要なバス路線や幹線道路の除排雪は 2 月中旬までに完了する予定です。生活道路の交差点における雪山処理についても、準備を進めています。

一方で、除雪費が不足しているため、通常であれば臨時委員会を招集し補正予算を措置する流れとなりますが、時間的な余裕を考慮し、2 月 2 日に増額補正の専決処分を行いました。増額補正の金額は 2 億 9,342 万 6 千円となり、専決処分については、次の議会で改めて報告を行う予定です。

もう一つ、全体的な交通アクセスに関する問題についてですが、これは令和 4 年に空港が一時的に機能しなくなった際に、関係者が集まり、国や JR、空港関係者とともにさまざまな方策を立て、それを実施していただいている状況です。その効果については一定の成果があったように感じています。一方で、今回のトラブルは、空港が通常通り機能しているにもかかわらず、JR が運休したことによって空港で滞留が発生する状況になりました。そのような事例も含めて、今後、関係者の中で、市としても情報収集しながら、より効果的な方策を考えていく必要があるのではないかと思います。その中で、市として、空港所在地として必要な対応がどういうことになるのかを、さまざまなお話を聞きながら、可能なことについてはしっかり対応していきたいと思っています。

(記者)

バスに関連して、先月末に降雪時に行われた自動運転試験についてですが、市長も実際に

その車両に乗車し、自動運転を体験されています。この試験結果を踏まえた今後の見解をお聞かせください。また、市内では、一部のバス会社が撤退した路線において、他のバス会社が合同運行に移行する事例が確認されています。現在、変化が生じているバス路線や交通網についても、市長のご意見をお聞かせください。

(市長)

バスを含めた公共交通は、まちづくりの基盤となるものであり、非常に重要視しています。まず自動運転についてですが、私も昨年試乗し、今年も試乗いたしました。今年の実証試験については、市が運営する路線と、民間主導の路線の 2 路線で実施されており、今後についても大いに期待しています。千歳市は大型バスを用いた実証実験を行う特異な例となっています。この中で浮かび上がっている課題には、冬道の対策方法や車両の動きをいかに感知するかが挙げられます。千歳市では、少しずつ知見とデータを積み重ねて今後につなげています。これからの超高齢社会における人材不足を見据え、自動運転は将来期待できる手段であると考えています。今後の過程で多くの課題がありますが、一つ一つ乗り越えて次に進めていきたいと思えます。

また、具体的なバス路線の運用についてですが、人手の確保はバス会社においても非常に困難な状況にあります。個別の路線については、現在協議を進めている状況です。お伝えできる段階になりましたら、改めて発表させていただきます。

(記者)

北広島市がファイターズの 2 軍誘致から手を引かれたという発表が少し前にありましたが、千歳市としては、現状まだ球団との協議は継続しているという認識で変わりありませんでしょうか。

(市長)

ファイターズの 2 軍誘致については何度か説明しましたが、まず土地の確保や施設整備資金の確保など、球団側が求めるさまざまな状況の対応など、解決すべき課題も引き続き多いものと捉えています。こうした中で、現時点では検討や調整に時間を要しており、課題を精査しながら慎重に検討を進めている段階にあります。

多額の財政負担や市民、経済界の理解などの課題がある一方で、経済への波及効果や、子どもたちや多くの人に夢を与えるものだとも認識をしておりますので、課題を精査しながら情報交換は継続してまいりたいと思っておりますし、球団側へまちのポテンシャル、魅力も

引き続き感じていただけるように努めていきたいと思っています。

【令和 8 年度当初予算案 市長説明】

(市長)

それでは、令和 8 年度千歳市予算編成について、ご説明させていただきます。

本年は、任期の最終年度を迎えますが、引き続き、市民の皆さまに、安全安心な暮らしと、活気あふれるまちを実感していただけるよう、現場重視の姿勢で、責務を全うしてまいります。

これまで、私は、「市民の安全安心」と「地域経済の活性化」、この二つのテーマを公約の軸に据え、まちづくりに取り組んできたところであります。

特に、「子育てするなら、千歳市」のキャッチフレーズのもと、妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援の更なる充実とともに、「子育て支援」「教育」「福祉」の充実は、市民の皆さまがこのまちで安全安心に暮らせる基盤として、公約の一丁目一番地に据え、高齢社会への対応とともに、将来を担う子どもたちが明日に希望を持てるまちを目指し、様々な取組を進めてきているところであります。

今後も引き続き、こうした取組をより一層進めるほか、「環境」、「防災」、「農業」、「観光」、「スポーツ」、「道路などのインフラ整備」など、幅広い分野において施策の充実を図り、本市を取り巻く社会情勢の変化を的確に捉えながら、新たな 100 年への飛躍に向け、次代を担う子どもたちに誇れるまちとして、本市の更なる成長・発展に向けた取組を今回の予算でまとめたところであり、令和 8 年度当初予算を『「空港開港 100 年」千歳のさらなる百（飛躍）予算』と名付け、編成したところであります。

その結果、新年度の予算であります。一般会計では、総額 628 億 652 万 6 千円、これは前年度と比べ、32 億 8,736 万 3 千円、5.5%の増であり、過去最高の予算額となり、これに、7 特別会計と公営企業会計を加えた全会計の予算総額では、1,011 億 7,641 万 5 千円、前年度と比べ、9 億 1,713 万 3 千円、0.9%の増、全会計の総合計でも、過去最高の規模として編成したところであります。

また、令和 8 年度予算編成にあたっては、「第 7 期総合計画」及び「第 2 期財政標準化計画」を着実に推進するとともに、次世代半導体製造拠点の整備を契機とした産業集積に伴う、

今後想定するまちの変化への対応が必要となっております。

直面する様々な喫緊の課題への対応と、魅力あるまちづくりに向けた施策を積極的に進めるため、更に、今年、空港開港 100 年という大きな節目の年となることから、様々な記念行事を通じて、この特別な年が、市民の記憶に深く刻まれ、次の 100 年に向けた新たなスタートの年となるよう予算の重点化を図り

「Ⅰ 定住未来戦略パッケージ」

「Ⅱ 2026 ちとせ・空港開港 100 年記念事業」

「Ⅲ 喫緊の課題のうち、特に重点的に取り組む事業」

の大きく 3 つの項目を掲げ、新年度予算編成事業の中から、重点事業として取りまとめたものであります。

まず、「Ⅰ 定住未来戦略パッケージ」について説明させていただきます。

はじめに、本市の現状と喫緊の課題について整理しております。

1 点目は、次世代半導体製造工場の立地により、住宅需要が高まっています。しかしながら、宅地の供給不足や地価・家賃の高騰が続いており、その結果、若年層の転出が増加傾向で推移し、特に子育て世帯をはじめとする若年世帯への負担が大きくなっていることでもあります。

2 点目は、ライフスタイルの変化、価値観の多様化等により、まちを支える基盤となる町内会の加入率低下や、高齢化等による役員のなり手不足が進んでおり、町内会活動の維持・継続が困難になりつつあることでもあります。

3 点目は、少子高齢化が進む中で、生産年齢人口が減少しており、市内企業では人手不足が深刻化しています。特に、市内の路線バス事業者では運転手不足が顕著で、これにより減便や事業の縮小が進む可能性があり、市民の生活に大きな影響を及ぼす懸念が生じていることでもあります。

4 点目は、公共施設を含む社会インフラの老朽化が進行しており、修繕による長寿命化や更新等の整備が必要となる施設が増加してきていることでもあります。

これら様々な課題への対応と魅力あるまちづくりに向け、未来を創る取組に資する事業を「定住未来戦略パッケージ」として整理いたしました。

次に、パッケージの内容であります。

パッケージでは、

施策①「魅力あるまちづくり」として、「保育料第2子無償化」や「町内会活性化ビジョン」など33事業をとりまとめております。

なお、改修事業等公共工事につきまして、予算総額で、前年度比17億円程度、約40%の増加となっております。

施策②「住環境の充実」として、「住宅取得費の補助」や「未利用市有地の売払い」など5事業を、

施策③「雇用の充実」として、「介護人材確保支援」や「路線バス運転手確保支援」など4事業を取りまとめております。

同じく重点事業に位置付けた「2026 ちとせ・空港開港100年記念事業」では、主な取組として5つの記念事業を取り上げております。

また、「喫緊の課題のうち、特に重点的に取り組む事業」としては、「クマ対策」と「物価高対策」を掲げております。

この2つは、市民生活への影響を考慮し、優先的に取り組むべき課題と捉え、クマ対策を通じて地域住民の安全を確保し、物価高対策で市民生活の安定を支えてまいります。

それでは、「I 定住未来戦略パッケージ」の各取組についてご説明いたします。

はじめに、「施策① 魅力あるまちづくり」から、「千歳市まちなか再構築プロジェクト」であります。

市の中心部では、ラピダス社の進出以降、ホテル、オフィス、賃貸集合住宅などの建設が進んでおります。

市としましては、目指すまちの姿を明確にし、その実現に向けた具体的な方策を示すことで、民間事業者の活発な開発意欲を後押しし、官民一体となって、魅力的で活気のあるまち

なかの形成に取り組むため、目指すまちなかの姿やエリアコンセプト等を示した「千歳市まちなかランドデザイン」と、その目指すまちの姿を実現するための具体的な手法をまとめた「千歳市まちなか開発誘導指針」を策定します。

次に、「保育料の第2子無償化」であります。

子育て世帯が多い本市において、安心して子育てしていただけるよう、既に医療費の無料化については、昨年8月から、高校生世代まで拡大し実施しておりますが、特に、複数のお子さんがある「多子世帯」への経済的支援に繋がる取組として、令和8年9月分からの保育料の第2子完全無償化を実施します。

次に、「小学校給食費の無償化」であります。

国では小学校における学校給食費の無償化の方向性が示されたところでありますので、本市におきましては、小学校における給食費の保護者負担額の無償化を実施します。

なお、中学校における給食費の無償化については、今回、盛り込んでおりませんが、食材の高騰分については、給食費の値上げは行わず、公費にて負担いたします。

次に、「医療的ケア児の学童クラブの受入れ」であります。

医療的ケアを必要とするこどもが学童クラブを利用できるよう、看護師を配置するなど、受け入れ態勢を整備します。

次に、「産前・産後ケアの充実」であります。

市内産後ケア施設について、デイサービス等の受け入れ枠の拡大や宿泊型サービス開始に向け、委託助産院の修繕・改修費用を助成し、夜間も専門職が子どもの対応を行う「宿泊型」デイサービス体制を整備します。

次に、「長都駅前遊びと学びの複合施設の整備」であります。

ちとせモール（勇舞8丁目）2階に、複合交流拠点施設として、屋内型こどもの遊び場と、学習スペース等も備えた図書館分館を整備します。

次に、「勇舞中学校校舎の増築」であります。

生徒数の増加に加え、35人学級の導入拡大への対応や特別支援学級の設置に向けて、6教室を有する校舎の増築を実施します。

次に、「道路橋梁等インフラの整備」であります。

樹木伐採による調整池の機能・景観の向上や、農村地域へのWEBカメラ設置による、パトロールや除雪等の出動判断の迅速化を図ります。

道路については、設置から33年が経過した末広高台通り及び鉄北通のロードヒーティングを更新するとともに、沿道区域の市街化区域編入により交通量が増加している29号通の東6線から東8線間において、車道の拡幅と歩道の整備を実施します。

公園については、宅地化が進むあずさ地区における新たな公園の整備及び市内公園の遊具更新やトイレ洋式化等の施設整備を実施します。

次に、「公共施設の維持管理」であります。

温水プールの改修や青葉公園庭球場人工芝の張替え、市民球場内野ラバーフェンスの更新など、スポーツ施設の整備のほか、こども園ひまわりや市役所本庁舎、文化センター等、老朽化の著しい設備の修繕等を実施します。

次に、「外国人住民の生活環境向上」であります。

外国人相談窓口を設置するとともに、外国人住民が気軽に日本語や生活ルール等が学べる交流の場を提供します。

次に、「町内会活性化ビジョン」であります。

町内会が抱える様々な課題を解決するため、町内会運営費補助金や資源回収奨励金の増額、備品購入費等助成金や自主防災組織活動の支援等をまとめた「町内会活性化ビジョン」事業を展開します。

次に、「バス路線の確保」であります。

美々・空港方面への路線新設や、東部隊、向陽台方面の夜間時間帯の増便、泉沢向陽台線における日本航空大学校への一部路線延長を実施します。

空白時間帯の解消や夜間帯の増便を見据えたダイヤ設定に向け、バス事業者と連携しながら、継続的に取組を進めてまいります。

続いて、「施策② 住環境の充実」であります。

はじめに、「住宅の供給誘導」であります。

若年世帯等の本市への定着や、既存住宅の流通促進を目的とし、若年世帯や子育て世帯が新築又は中古の物件を取得する際に補助金を支給します。

補助額は、新築が 50 万円、中古が 20 万円となります。

本事業の推進により、住宅金融支援機構の住宅ローン商品「フラット 35」の地域連携型支援による金利優遇効果を受けることが可能となります。

通常商品との比較による金利優遇効果としましては、

借入額 4,000 万円の場合で約 110 万円、

借入額 3,000 万円の場合で約 82 万円、

となります。

なお、「フラット 20」や「フラット 50」でも利用可能となっております。

また、既存住宅における省エネ機器への更新に対し、上限 10 万円で補助金を支給します。

次に、「宅地の供給誘導」であります。

旧真々地保育所、教職員住宅（東雲 4 丁目）及び根志越市有地を売却し宅地を供給するための準備を進めます。

次に、「学生の居住支援」であります。

学生の市内居住支援を図るため、エレベーターがなく入居率の低い上層階等の住宅を学生に貸し出し、学生の居住支援と地域コミュニティの活性化を目指します。

令和 8 年度に 6 戸の提供を予定しており、さらに 3 戸の修繕を行い支援の拡充を図ります。

続いて、「施策③ 雇用の充実」について、「市内企業の人材確保」であります。

はじめに、地元就職と人材確保支援として、採用力の強化や人材の定着、スポットワークや外国人材採用に係るセミナーを開催するとともに、専門家の派遣による効果的な採用広報や人材の定着に向けたフォロー体制の構築などの伴奏支援を実施します。

次に、「介護人材の確保等」であります。

介護人材の確保・育成・定着促進を図るため、専任スタッフを配置した支援窓口を設置するとともに、介護分野における資格取得に係る研修費用の一部を助成します。

次に、「保育士等の確保支援」であります。

保育士の業務負担軽減や保育士の離職防止を図るため、保育士の補助を行う「保育補助者」の雇用に必要な費用を補助します。

また、令和 8 年度から「子ども誰でも通園制度」が本格実施されることに伴い、事業所に従事する子育て支援員の養成を図るため、市が実施する「子育て支援員」研修に定員 10 名の新たなコースを設定します。

次に、「路線バス運転手の確保」であります。

高齢化等によるバス運転手不足を理由とした減便を防ぎ、市内バス路線を維持していくため、市内路線バス事業者に運転手として就職された方に対し、1 人当たり 3 年間で 200 万円の補助金を支給します。

以上が「定住未来戦略パッケージ」となります。

続いて、「2026 ちとせ・空港開港 100 年記念事業」についてご説明いたします。

はじめに、「千歳市空港開港 100 年記念式典」であります。

令和 8 年 10 月 22 日（木）、千歳市民文化センター大ホールにおいて、関係者を中心市とした式典と、市民を中心とした祝賀イベント等の 2 部制での実施を予定しております。

次に、「千歳市空港開港 100 年記念市民パレード」であります。

令和 8 年 9 月 20 日（日）（予定）、まち全体で空港開港 100 年をお祝いし、人々の記憶に残るイベントとして、駅前通り付近で子どもたちや市民団体、事業者等が一体となり、楽器演奏などのパフォーマンスを披露しながら 1 キロ程度を行進する市民パレードを実施します。

次に、「着陸場所の特定と記念プレートの作製等」であります。

大正 15 年に「北海」第 1 号が着陸した場所（航空自衛隊千歳基地内）を特定し、着陸場所を図示した記念プレートの作製及び展示（空港・市役所）や着陸した場所での記念撮影を行います。

次に、「空港の歴史展示コーナーの設置」であります。

空港があることの誇りを後世へと伝えるため、市役所本庁舎内に歴史展示コーナーを整備するほか、「北海」第 1 号のミニチュア製作・展示を行います。

続いて、「音楽イベントへの支援」であります。

有志による市民実行委員会が主催予定の「空港開港 100 年記念音楽イベント」開催にあたり、市民割相当分を負担します。

市民割は、大人は通常価格の半額、大学生以下は無料とする予定です。(チケット価格は未定であります。)

最後に、「喫緊の課題のうち、特に重点的に取り組む事業」についてご説明いたします。

はじめに、「クマ対策」であります。

昨年 9 月から、首長の判断で緊急銃猟が可能となり、より確実に迅速な現場対応が求められるため、ガバメントハンターを配置するとともに、専用車両や必要備品の整備などを行います。

次に、「物価高対策」であります。昨年 12 月に決定した「ちとせ市民応援商品券」と「物価高対応子育て応援手当」について改めて掲載しております。

商品券につきましては、現在、3 月 17 日からの利用開始に向け、世帯への商品券の配送を進めているところであり、引き続き、千歳商工会議所と協力して準備を進めてまいります。

今後も、物価高による市民生活への影響を注視し、国等の支援内容を踏まえながら、市としての対策の対象や効果、効率的な実施手法、公平性や市内経済活性化への波及効果といった観点を総合的に勘案し、適時的確に施策を実施してまいります。

私からの説明は以上となりますが、本市に所在する「空港」や「自衛隊」をはじめとする貴重な財産と、次世代半導体関連産業の拠点化という新たな強みを最大限に活かしながら、令和 8 年度も引き続き国内外から注目されるまちとして、次の 100 年を見据えた未来への一歩となり、新たなスタートを切る年となるよう、全力で市政運営に取り組んでまいります。

(質問及び意見交換)

(記者)

これまでのラピダス社の進出に伴って、インフラや工業団地の整備、そして受け入れ体制の構築が進められてきたと思います。今回、定住未来戦略パッケージをはじめ、市民生活の対策に強く力を入れるような予算編成がされている内容が見て取れるように感じます。これまで、さまざまところで経済効果が見られていたと言えますが、家賃の高騰や地価の上昇などの影響で、これまでの市民にとってその効果が十分に感じられなかった点もあったかと思います。今回の予算では、長く千歳に住んでいる市民と、これから関連産業に携わる目的で移住してくる方々の市民生活にどのように配慮しながら予算を策定されたのかについて、その具体的な方針をお聞かせいただきたいと思います。

周辺自治体は続々と予算を発表し、ラピダス社関連の経済効果を自らの自治体に取り込みたいという動きが見られます。その中で、「我がまちに住んでほしい」といった各地の首長からの発言も散見されます。千歳市でも人口10万人の達成が期待されていますが、現在9万7000人台前半で足踏みしている状況です。こうした中で、人口が伸び悩んでいる現状に対する危機感や、今回の予算を含めた上で人口増加に取り組む決意についてお聞かせください。

最後に、ラピダス社に関連する予算内訳について教えていただければと思います。

(市長)

予算全体の考え方や最近のラピダス効果の取り込み、危機管理のほか、人口変動に向けた考え方についてお答えします。

まずは予算で重視している部分や全体的な考え方について、私は政策の中で市民の安全安心と地域経済の活性化を両軸として捉え、これを政策の柱としてまちづくりに取り組んできました。

市民の皆さんが安全安心に暮らせる基盤として、まず1丁目1番地に捉えているのは医療と福祉、介護の充実です。

加えて高齢社会の中でも将来を担う子どもたちが将来にいろいろな選択ができるような子育て支援、教育の充実への取り組みを重視しています。具体的には、子育てでは第2子の保育料無償化を予算に盛り込むことができましたし、あわせて国の政策と連動しますが、小学校の給食無償化への取り組みも予算に計上させていただきました。

また、子育て世代から非常に要望が強かった、こどもの遊び場について、屋内型のこども

の遊び場の整備を予算に計上できたことは、子育ての充実に非常に大きく寄与していると考えています。

一方では、医療的ケア児の学童クラブの受け入れ、アピアランスケアに対する要望対応などの福祉関連施策も盛り込んでいます。さまざまな場面で活躍する手話通訳の確保に向けて社会福祉協議会へ予算措置したほか、予防接種関係や介護人材の確保・育成など、幅広く福祉分野に予算を計上することができたという点は大変重要です。

今、まちの動きがラピダス社関連も含めてありますので、そこへ対応する重点施策ということで、定住未来戦略パッケージを整理し、空港開港 100 年という特別な年であること、さらには喫緊の課題ということで、クマ対策や物価対策という重要な部分を大きな柱として編成ができたと思っています。

半導体関連産業の集積に伴う税収増を市民サービスにつなげられるかということについては、少しずつ形にできているのではないかと感じています。これまで言及した施策のほか、教育や環境、防災、農業、観光、スポーツ、また道路などインフラ整備といったさまざまな施策に予算の配分ができたことに表れているかなと思います。

また、市の現状をどのように考えているかという点についてですが、やはり若年層の転出数が増加傾向にあることと、生産年齢人口の減少が大きいことに危機感を持っています。これは全国的な流れでもありますが、本市においても同様の傾向を示しています。この傾向が続けば企業活動の停滞や市民サービスの維持・充実に支障が出てくる恐れがあります。

また、高齢化の進行に伴い福祉、医療、介護の分野で負担が増大すること、それと相まってまち全体の活力が低下していきかねない状況です。一方で、子どもたちを含めてさまざまな活動、学校活動や音楽分野、芸術、またスポーツ活動が活発に行われているので、そのようなことはこれからが楽しみだなと思っています。こうしたことを踏まえて、今回説明したような子育て支援のさらなる充実や若年世帯への住宅取得支援、そして企業の人材確保を後押しする施策を盛り込んだところであります。

そうした取り組みを今回予算の中に盛り込んだことによって、さらなるまちの魅力向上を目指してまいりたいと思います。

また、人口 10 万人については、千歳市はまだ至っていない状況ですが、今後まちの魅力を高めると同時に、若い世代が暮らしやすく、子育てしやすい環境づくりを実現することが人口増加にもつながると思っています。

また、市内には相当数住民票を移さない方々が存在しています。その増加は 2、3 年前と比べると顕著になっています。一時ピークよりは少し減ってはいますが、実態の把握のために昨年行われた国勢調査の結果も注視していきたいと考えています。

こうしたことで、先ほどの定住未来戦略パッケージ、子育てしやすいまちというような魅力を高める施策を充実させていきたいと思っています。人口 10 万人という目標設定も重要ですが、住みよい魅力あるまちづくりが目的なので、そのために目標の人口 10 万人に向けてみんなでさまざまな施策を講じていくことが重要だと考えています。

(財政課長)

まず令和 7 年度の半導体関連の予算について説明いたします。現在造成中の千歳美々ワールドにつきまして、現国道 36 号線と連結する美々南跨線橋を整備しています。この整備は令和 9 年中の完成を目指して急ピッチで進めておりまして、今般の国の補正予算を受けまして、令和 7 年度に前倒しして実施を予定しています。当事業が今後 8 億円程度の整備費用がかかりますので、これは補正予算を追加する予定です。また、下水道工事におきましても、美々地区から浄化センターまでの下水管の整備、それとポンプ場の新設と浄化センターの拡張工事に関する事業で、合わせて約 37 億円程度あり、これも同様に国の補正予算に関する事業ですので、あわせて追加で補正予算を計上します。これをまず令和 7 年度に追加する部分で前倒しされています。

次に令和 8 年度の半導体関連予算について説明します。令和 7 年度に前倒しとなる跨線橋以外の事業や、次世代半導体の拠点推進に係る事業、それから千歳科学技術大学と北海道大学が連携して進めている半導体教育研究拠点整備等に係る事業において、一般会計として 5 事業で約 2 億 4,000 万円計上されています。現在、特別会計で新たな工業団地の造成等にかかる費用など、土地区画整理事業特別会計として 2 事業約 4 億円計上となっています。さらに、公営企業会計では、下水道事業で美々汚水中継ポンプ場の場内整備工事として 5,400 万円の増加があり、これは前倒し事業のポンプ場外構工事が令和 8 年度へ移行されたものです。

以上の内容以外は資料に直接記載していませんが、半導体関連の集積がさまざまな分野に間接的な影響を及ぼしているため、予算の資料のとおり、さまざまな新規事業を計上しています。例えば公共交通整備や住宅環境整備、住環境整備、環境保全、子育て、および外国人就労対策など、各分野にきめ細かく予算を措置しておりまして、スピード感を持って対応したいと考えております。

(記者)

喫緊課題である重点事業のガバメントハンターに関する質問ですが、資料によると、雇用に 480 万円が計上されており、さらに、会計年度職員による臨時職員手当も予算に含まれ

ているようです。結局、ガバメントハンターに関連して、どの程度の人件費が想定されているのでしょうか。

(市長)

会計年度任用職員として市役所で働いてもらう方を、ガバメントハンターと称して 1 名分配置する予算です。クマ対策関係予算に計上された非常勤特別報酬については、クマ防除隊が直接出動した際の報酬となります。さらに、別で記載されている会計年度任用職員費として計上された新規の 485 万 7 千円が、ガバメントハンターにかかる予算となります。

(記者)

リースされる専用車両も 1 台でしょうか。

(財政課長)

1 台です。

(記者)

令和 8 年度でのみ実施可能な空港開港 100 年の記念事業についてですが、10 年前の空港開港 90 年にも記念事業が実施されたと思いますが、開港 90 年と 100 年の準備や取り組みの規模がどれほど異なるのかを知りたいです。

次に、主に観光関連についてですが、例えば応援商品券のデザインに開港 100 年のイラストを使用すること、そのほか、市が直接関与はしないが、市内で開催されるイベントでは、開港 100 年のロゴや関連するイラストを使用した追加の印刷費などについて、市が負担したいという話も伺っていましたが、開港 100 年に関連して直接市が支出する以外に、主にこうした他の事業に対して付随的に支出される補助金額を含めた総額は、明らかになりそうですでしょうか。

(市長)

まず、私が答えられる範囲でお答えすると、記念事業の規模については、10 年前とは比べものにならないほど拡大しています。開港 90 年の際には、さまざまな講演会などを実施しましたが、それがスタートラインとなり、90 年、91 年と毎年積み重ねていき、100 年を目指し、数年前から具体的な事業化を進めて、現在に至っているということです。その規模については、実際には全く異なります。また、ロゴとキャッチフレーズについては、市

民や事業者の皆さんが自由に使用できるよう、オープンな形で提供していますので、それを冠した市以外が主催する事業についても、自由に使用し宣伝していただけるようにしています。それ以外に、市が具体的に支出を行うものとして、提案事業があります。1件につき、100万円を上限とした補助金が設定されています。

(企画部長)

現在、予算の中では、音楽フェスティバル、市民パレード、記念式典を主要な項目として計上しています。さらに、市内団体から申請を受け、事業実施に係る経費について市が認めた場合は、最大100万円まで補助する事業も、直接市が支援するものとなっています。現在、増加傾向にあるのは、民間企業が自社製品に空港開港ロゴを使用して事業を盛り上げているケースです。引き続き、民間事業者の方々に記念事業への協力をいただけるよう、理解を促進することが重要であると考えます。

さらに、記念事業として「北海」第1号が着陸した場所を特定し、記念プレートの制作や展示、その場所での記念撮影を予定しています。また、空港の歴史展示コーナーを市役所内に整備する計画があります。

(記者)

記念プレートを作成して、最終的にどうするのでしょうか。特定された着陸場所に直接埋め込むことなどは考えているのでしょうか。

(企画部長)

該当場所が防衛施設ということから空間的な制約があるので、それは難しいと思います。記念式典の一環として市民の方々と着陸場所まで移動して記念撮影をする予定はありますが、プレート自体は式典後に市役所の展示コーナーに展示することを考えています。

(記者)

着陸場所が防衛施設であるため、そこに看板を設置することは難しいかとは思いますが、しかし、外部から訪れた方々が、この場所が千歳発展の礎を築いた最初の着陸場の跡であることがうかがい知れるような仕掛けなど、現在何か検討されているのでしょうか。

(企画部長)

物理的な対応が難しい状況であるため、着陸地点に関する展示は、写真や画像を用いた紹

介手法が現状では最も現実的かと考えられます。

(市長)

具体的な着陸地点を示す場所は、防衛施設の運用上の問題があるため、市役所や空港などで記念となる着陸地点がわかるように展示をしていきたいと考えています。今回の記念事業に向けて、着陸地点をある程度図面で特定できていますので、その内容がわかる説明パネルを、多くの方が見ることができる場所に設置していきたいと考えています。

(記者)

10年前の資料を確認したときに、記念事業の一環として特別に許可をもらって観光バスなどを利用して自衛隊基地に入り、このあたりが着陸地点だという形で現地を巡るバスツアーが50人ほど参加したという記録があります。今回この記念撮影というのは、その場所に行って市長を含めた関係者皆さんで撮影する、そのようなイメージでよろしいでしょうか。

(市長)

今回はあくまで記念事業のうち、現地で何か記念となるような取り組みができないかということで写真撮影を行うという流れです。メインとしては先ほど説明したように、多くの方が見やすい場所に説明展示をすることで、発端となった場所を広く伝えられる、その形で情報を伝えていくことが一番いいのかなと思っています。

(記者)

先ほど福祉関係に今年度の予算でかなり力を入れたとご説明がありましたが、一方で課題となる住宅確保の面を踏まえて、新しく千歳市へ移り住むことを考えている方々に対して、ぜひ市民として千歳市に住んでいただきたいという、今回の予算に絡めたメッセージがあれば伺いたいです。また、令和8年度が市長の初任期の最終年度であり総決算となる年度だと思います。この予算の執行について、そこに向けての決意をお聞かせいただければと思います。

次に、給食センターの債務負担行為も計上されていると認識しておりますが、123億円という非常に大きな額を投じるにあたって、現状では衛生基準に抵触する可能性がある問題がある一方で、残食率が千歳市の給食における大きな課題となっていると認識しています。例えば、残食率の変化をモニタリングする動きについてですが、現時点ではそうした取

り組みが行われていないと以前の取材で伺いました。これほどの大きな投資を行う以上、課題となっている衛生面の改善が進められていくことは明らかですが、給食の品質向上について、例えば給食がおいしくなるかどうかのモニタリングなど、そうした具体的なお考えが現時点でどの程度検討されているかについてもお聞かせください。

最後に、市税収入が潤沢になり、攻めの施策が講じられている状況と理解しております。この流れを受け、宿泊税に関する話ですが、北海道が導入したタイミングと比べて導入の遅れが懸念される中で、さらにコストをかけて新たな収入を増やすべき状況にあるのかどうか、現在の財政状況を見た上でのお考えをお聞かせいただければと思います。

(市長)

若い世代の歓迎に向けた現状の認識についてですが、先ほど重点提案の際に言及したとおり、若い世代の方々が住宅を新たに建てようとする際に宅地の供給不足や地価の上昇、資材の高騰が大きな課題であると認識しています。そのため、私たちは人口の増加に伴い住宅地の供給量を計画的に増やして、一方で、住宅の購入や新築が進むようなインセンティブとして、今回フラット35を活用した住宅取得への助成を予算に盛り込みました。こうした施策を通じて、街の魅力を感じてもらい、この街に住みたいと思っただけい、家の購入を検討していただけるようなつながりを創出できればと考えています。

予算執行に向けた決意として、これまで何度もお話してきたとおり、公約の軸として「安全安心」と「まちの活性化」を掲げ、この2つを基盤とした政策を進めていきます。また、将来にわたって持続可能なまちという千歳の未来像を明示し、今回その取り組みをさらに強化するための予算を計上しました。現状認識として、空港が活況を呈し、ラピダス社をはじめ、半導体関連企業の集積が進んでいます。それに伴い、市内ではホテルやマンションの動きが活発化しており、人の流れが増えて街全体が大きな転換期を迎えている状況です。そうした変化に対応するためには受け入れ態勢の充実など、様々な課題への対処が求められています。特にいわゆるラピダス効果を市民の皆さんにどう実感していただけるかという点については、昨年から私自身も強く課題として感じています。

これまでの3年間、安全安心分野を含む様々な取り組みを実施してきましたが、今回それを一層明確にする形で予算を計上しました。現状として税収面はまだ途中経過ではありますが、今後も街の動きや市民のニーズを捉えながら、将来を見据えた必要な施策をさらに進めていきます。そのため、第2期財政標準化計画に基づき、令和8年度から財政調整基金への繰入額を4億円から8億円に増額し、投資的経費を5億円から7億円に増やしました。

さらに地方債の発行額については10億円から15億円へと増額する予定です。このように、堅実な財政運営と財政規律の維持を前提にしつつ、自治体として一定の水準で行政サービスを安定的に提供できる体制を整えていく必要があると考えています。

空港開港100年を迎える記念すべき節目でもありますので、これまで準備してきた取り組みをさらに加速させ、市民の皆さんに将来への希望を持って住んでいただけるよう、これからも努力してまいります。

給食センターについてですが、大規模な整備事業のため準備に時間を要していますが、従来計画のとおり必要な手続きを進めているところです。衛生管理基準は当然のこととして、より魅力的なセンターを整備することで、例えば冷たいものが提供できたり、焼き物や調理方法が強化されたりするなど、給食の質を向上させることを目指しています。給食の魅力が向上することで、子どもたちが美味しくたくさん食べられるようになることが期待されます。モニタリングについては、教育委員会の担当者が現在不在のため、今後どのように進めていくのかについては、現時点ではお答えすることができません。

宿泊税導入についてですが、これに関しては様々なご意見があるため、結論としては、議員の皆様や市内の事業者の意見を引き続き丁寧に聞きながら、導入をしたいという気持ちではありますが、慎重かつ丁寧に進めていきたいと考えています。現在の財政構造が積極的な予算編成状況にあるからといって、宿泊税そのものを導入しないという判断にはならないと考えておりますので、必要となる部分については、引き続き丁寧に説明していきたいと考えています。

(記者)

子育て政策の一環としてこどもの遊び場の整備についてご説明いただいたことに関連して、市や住民の皆さんが、JR長都駅前に千歳警察署の交番を設置してほしいという陳情をしているかと思いますが、例えば、人が集まる施設を市が整備することで、交番の誘致を後押しし、追い風につなげるというような政策的な狙いが含まれているのでしょうか。

(市長)

長都駅前の交番設置については、これまで長年にわたり取り組んできた課題です。現在、北海道警察が設置を決定している状況ですので、こどもの遊び場の設置は基本的には交番設置とは関係していません。JR長都駅周辺は子どもを含めて人口が増加している地域であ

り、また、学生も利用する駅であり、多くの人が乗り降りするため、そうした安全安心の重要性を以前から訴えてきました。こうした点については北海道警察にもご理解いただき、今回の交番設置に向けて進展している状況です。こどもの遊び場整備は交番の設置とは関係ありませんが、この地域は多くの人が集まる場所であり、その中にはこどもも多く含まれていますので、今回は民間施設を活用し、こどもの遊び場を整備する流れとなりました。

(記者)

市内バス事業者に就職したバス運転手を対象とした、運転手確保のための補助金ですが、会社に対して支払われる補助金については理解できるのですが、運転手本人に対して 1 年目に 100 万円、2 年目と 3 年目にはそれぞれ 50 万円が支給されるとのことですが、これは一般企業で言う入社祝い金のような意味合いがあるのでしょうか。この補助金の設定に関する目的や、算定の根拠について教えていただけますでしょうか。

(企画部次長)

バス運転手に関する課題ですが、全国的に運転手不足が問題となる中、千歳市でも運転手が確保できず、路線を維持することが非常に困難な状況にあります。そうした状況の中で、これまでもバス事業者の赤字補填など運行補助を行ってきましたが、それが運転手の確保にはつながっていないと分析しています。そのため、自衛隊の方々への働きかけや運転体験会の開催など、さまざまな取り組みを行ってきましたが、現状ではバス運転手の給料の問題が大きいと聞いています。算定金額についてのご質問がありましたが、大型車のドライバーとして、トラック運転手とバス運転手の平均的な賃金を比較すると、約 100 万円の差があると言われていています。そのため、千歳市の路線の維持に携わる方に補助金を出すことで、まずはバス業界に人材が入ってもらえるよう促し、採算性向上への対応は必要と考えてはいますが、人材確保を優先させるために補助金を設定したものです。支給の方法についてですが、千歳市内の路線を運行した実績に応じて、例えば 1 年間で千歳市内の路線に 100%乗務した場合には、100 万円を支給するという形でバス会社を通じて本人に届くようにする予定です。

(記者)

空港開港 100 年記念事業の開催とラピダス社の進出による効果を実感してもらうために、非常に力が入った予算編成だと感じましたが、一方で、サービスの面や公共施設の維持費など、継続的に費用がかかる部分も多いと考えられます。ラピダス社をはじめとする半導体事

業の進出や集積によって税収が増加していると予測されますが、例えば給食センターを新設した場合も維持費が必要となり、さらに将来的に子どもの数が減少していく中で、その負担が増加することが想定されます。物価高支援の商品券や空港開港 100 年記念事業は一時的なものです。継続的な市民サービス提供に必要な費用がさらに増加する中で、今後を見据えた計画が策定されているのでしょうか。

(市長)

詳細については財政担当の方から説明いたしますが、先ほど申し上げたように、強い財政基盤をしっかりと維持し、さらに強化することを目指します。そのために財政標準化計画を第 1 期から第 2 期にわたって実施しています。今回、第 2 期の途中である令和 8 年度から、財政調整基金への繰入額や投資的経費、起債の借入れを増やしていますが、目標値を設定し、将来的なストック、例えば基金の積み上げの規模などの具体的な目標を設定したうえで決定しております。現在も、その目標に向かって常に検証を行い、どのような施策を歳出として組み込むべきかを念頭に置いて進めています。これからも中長期的に中期財政収支計画を立て、人件費や維持管理費がどの程度増加するかを見通した上で、将来的に支障や影響がないような歳出を組み込む必要があると考えています。その基本的な考え方を基に、今回の事業を予算として盛り込みました。ただし、その時々の変動要因、例えば数年前の新型コロナ感染拡大や国の制度改正などによる大きな変化が起きた場合には、歳出について再検討する必要があります。そのような状況下でも一定程度変化に対応可能な財政構造を構築する必要があると考えており、収支計画は常にリスク管理を念頭に置いて進めたいと考えています。

(財政課長)

基本的には財政が破綻しないよう、中長期的なスパンで計画を立てています。その計画の中で直近 5 年間の修繕予定を把握し、それを計算に組み込んだうえで、収入の増加が見込める部分も考慮して計画を進めています。できるだけ長期的な視点を持ちながら、前述した内容を踏まえた計画を進めています。今回はプールの改修など施設の老朽化に伴う更新が必要となっておりますが、施設ごとの建物の更新費用や維持費、人件費を含め経常費用が増加しています。また扶助費についても増加傾向にあります。このような状況を考慮しながら、今後の公共施設をどのように整理していくかを計画する公共施設管理計画を長期的に進めていく方針です。また、税収の増加が期待される場合には対応すべき課題も発生することが考えられます。これらを総合的に考慮し、財政が破綻しないよう計画を進めています。

(市長)

補足しますと、平成 20 年前後、具体的には平成 17 年頃から財政健全化対策を進めてきました。その過程で本当に辛い思いをしました。その際、市民の皆様にも様々な施策を制限する形で協力をお願いしました。結果として市民の皆様にはご迷惑をおかけしましたが、理解と協力をいただけたことがその後の運営の基盤となっています。その経験を忘れることなく、同じような状況が再び訪れないように、行財政の運営をよりしっかりと進めていきたいと考えています。